



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 東亜石油株式会社
コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年3月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 裕
(氏名) 白木 郁
配当支払開始予定日

TEL 044-280-0600
平成27年3月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	32,686	7.3	1,097	49.2	709	27.0	270	△53.9
25年12月期	30,464	△8.3	735	△42.8	558	△35.6	587	208.2

(注) 包括利益 26年12月期 478百万円 (△45.1%) 25年12月期 871百万円 (182.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	2.18	—	1.2	0.6	3.4
25年12月期	4.72	—	2.7	0.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	109,265	24,391	19.9	175.21
25年12月期	109,218	24,528	20.2	177.49

(参考) 自己資本 26年12月期 21,797百万円 25年12月期 22,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,665	△4,060	926	4,123
25年12月期	11,144	△1,059	△8,783	5,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	84.7	2.3
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	183.5	2.3
27年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	3.4	810	91.1	690	358.5	520	539.7	4.18
通期	32,800	0.3	1,940	76.8	1,710	140.9	1,070	294.9	8.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	124,435,000 株	25年12月期	124,435,000 株
26年12月期	25,349 株	25年12月期	24,920 株
26年12月期	124,409,810 株	25年12月期	124,411,470 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	31,258	9.3	△39	—	20	—	30	△89.1
25年12月期	28,609	△9.5	△346	—	△230	—	280	△30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	0.24	—
25年12月期	2.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	100,583	—	19,285	—	19.2	—	155.02	
25年12月期	98,217	—	19,733	—	20.1	—	158.61	

(参考) 自己資本 26年12月期 19,285百万円 25年12月期 19,733百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	2.8	270	294.1	330	360.3	2.65
通期	31,100	△0.5	840	—	700	—	5.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安によって輸出関連企業に堅調さが見られたものの、消費税増税による個人消費の冷え込みや企業の調達コスト増加により企業の景況感に慎重さがありました。

石油業界においては、供給能力の削減を背景に4月以降の石油製品市場は堅調に推移しました。また、年後半の大幅な原油価格下落は石油各社の経営に影響を与えました。

このような事業環境の下、当社京浜製油所ならびに株式会社ジェネックス水江発電所は、平成26年4月～5月の期間にかけて装置の稼働を停止し定期修理・点検工事を実施したほかは、安定的に装置を稼働することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高32,686百万円(前期比7.3%増)、営業利益1,097百万円(前期比49.2%増)、経常利益709百万円(前期比27.0%増)、当期純利益270百万円(前期比53.9%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<石油事業部門>

定期修理工事を実施したことにより、原油・原料油処理量は前期比13.0%減の4,473千キロリットル、売上高は31,312百万円(前期比9.3%増)、営業損失は32百万円(前期は380百万円の営業損失)となりました。

<電気事業部門>

定期点検工事以外の期間については東京電力株式会社と締結している電力受給契約に基づき、安定的に電力を供給いたしました。売上高は15,127百万円(前期比4.3%増)、営業利益は1,129百万円(前期比1.2%増)となりました。

(次期の見通し)

翌連結会計年度(平成27年1月1日～平成27年12月31日)に装置の稼働停止を伴う大規模な修理・点検工事は予定されていません。業績予想を下記のとおりといたします。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年12月期(予想)	32,800	1,940	1,710	1,070
平成26年12月期(実績)	32,686	1,097	709	270
増減率%	0.3	76.8	140.9	294.9

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し109,265百万円となりました。流動資産は1,981百万円増加し59,416百万円、固定資産は1,935百万円減少し49,848百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、立替揮発油税等が増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の取得があったものの、有形固定資産の減価償却が進行したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ182百万円増加し84,873百万円となりました。

流動負債は4,396百万円増加し76,588百万円、固定負債は4,213百万円減少し8,285百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、修繕引当金の減少、長期借入金の返済があったことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し24,391百万円となりました。

純資産の減少の主な要因は、当期純利益の増加を、配当金の支出が上回り利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は19.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、修繕引当金の減少、法人税等の支払などの支出を、減価償却費、未払消費税等の増加などの収入が上回ったことにより、1,665百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより4,060百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、長期借入金の返済などにより926百万円の純収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,468百万円減少し4,123百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	17.4%	19.0%	19.1%	20.2%	19.9%
時価ベースの自己資本比率	10.7%	9.8%	10.1%	23.7%	18.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.8倍	2.5倍	131.2倍	2.2倍	15.9倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2倍	38.9倍	0.9倍	72.5倍	5.8倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、製品付加価値向上ならびに老朽化対策を含めた設備の信頼性向上に係る投資を続け、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当期末配当金につきましては、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。また、次期配当金につきましても、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年3月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

（2）目標とする経営指標

（3）中長期的な会社の経営戦略

平成23年12月期決算短信（平成24年1月31日開示）により開示を行った会社の経営の基本方針ならびに平成24年12月期決算短信（平成25年1月31日開示）により開示を行った目標とする経営指標に重要な変更がないため開示を省略しております。なお、中長期的な会社の経営戦略については、目標とする経営指標に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報：財務レポートのページ））

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/affairs.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（4）会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、平成27年10月に予定されていた消費税率引き上げが延期されることに加え、政府の景気対策等により改善が期待されております。

一方、石油業界においては、更なる需要減少を背景とした供給構造の見直しが求められており、「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（エネルギー供給構造高度化法）」の第2次告示では国内の設備過剰を解消するための対策を平成29年3月までに実施することが義務付けられております。また、不安定な原油価格によって引き起こされる製品市場への影響が懸念されております。

当社グループは中期的な視点に立ち、高い重質油分解装置能力とそれに統合された発電設備を有効に活用して『小さくてもユニークで収益力のある製油所の実現』を目指し、以下四項目の取り組みを継続してまいります。

①安全・安定操業の継続とHSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保

HSSEの確保は、経営の基盤であり全てに優先することとしています。「安全文化レベル向上活動」を通じた職場および各人の安全意識の向上に加えて、社会の要求が一層高まる環境対策の強化に取り組んでまいります。

②競争力強化

国内における石油製品の供給能力過剰が経営の課題となる中、海外製油所に対抗できる競争力を保持することが必要となります。当社は日頃から実践しているオペレーショナル・エクセレンスの一層の徹底と、密接不可分な水江発電所とのさらなる連携を軸にコスト競争力ならびに精製マージンの最大化を目指してまいります。

③人の育成と組織の活性化

当社は「収益力のある製油所」の実現のために必要となる人材について「求める人材像(自立・協働・挑戦)」を定義しております。すべての社員が意識を変え、リーダーシップを発揮できるような人材の育成と組織の活性化を図ってまいります。

④内部統制の強化

企業はステークホルダーの皆様の信頼と共感を得ることにより、持続的な発展が可能となります。そのために、コンプライアンスを徹底し、地域社会との共生を図りながら倫理的に高いレベルの行動を実践してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,391	3,867
売掛金	2,822	2,748
たな卸資産	2,180	2,601
立替揮発油税等	45,559	48,163
繰延税金資産	197	719
その他	1,283	1,315
流動資産合計	57,434	59,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,165	6,206
減価償却累計額	△4,654	△4,726
建物(純額)	1,511	1,479
構築物	41,289	41,287
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,737	△35,232
構築物(純額)	6,551	6,055
油槽	23,973	24,053
減価償却累計額	△22,446	△22,648
油槽(純額)	1,527	1,404
機械及び装置	162,125	163,795
減価償却累計額及び減損損失累計額	△144,586	△146,695
機械及び装置(純額)	17,538	17,100
土地	19,845	19,845
建設仮勘定	177	40
その他	1,900	2,001
減価償却累計額	△1,668	△1,746
その他(純額)	232	254
有形固定資産合計	47,383	46,179
無形固定資産	54	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367	1,398
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	2,821	2,083
その他	154	147
投資その他の資産合計	4,346	3,631
固定資産合計	51,784	49,848
資産合計	109,218	109,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,145	1,161
短期借入金	21,737	24,749
未払揮発油税等	43,389	44,595
賞与引当金	253	267
役員賞与引当金	4	4
その他	5,662	5,809
流動負債合計	72,191	76,588
固定負債		
長期借入金	3,229	1,680
長期未払金	640	655
退職給付引当金	1,949	—
特別修繕引当金	2,152	2,420
修繕引当金	4,232	1,301
退職給付に係る負債	—	1,921
資産除去債務	40	51
その他	255	255
固定負債合計	12,498	8,285
負債合計	84,690	84,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,787	8,560
自己株式	△3	△4
株主資本合計	21,886	21,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	215
退職給付に係る調整累計額	—	△77
その他の包括利益累計額合計	195	138
少数株主持分	2,446	2,594
純資産合計	24,528	24,391
負債純資産合計	109,218	109,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	30,464	32,686
売上原価	28,504	30,586
売上総利益	1,960	2,100
販売費及び一般管理費	1,224	1,003
営業利益	735	1,097
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	6
業務受託料	10	332
受取保証料	9	9
還付加算金	25	0
損害賠償受入額	51	-
その他	22	10
営業外収益合計	128	361
営業外費用		
支払利息	230	190
有形固定資産処分損	11	170
業務受託費用	5	330
基地利用料	34	26
その他	24	30
営業外費用合計	305	749
経常利益	558	709
特別利益		
補助金収入	306	132
受取保険金	171	-
特別利益合計	477	132
特別損失		
関係会社事業整理損失	3	18
PCB処理費用	-	11
特別損失合計	3	29
税金等調整前当期純利益	1,033	813
法人税、住民税及び事業税	664	106
法人税等還付税額	△123	-
法人税等調整額	△306	247
法人税等合計	234	354
少数株主損益調整前当期純利益	798	458
少数株主利益	211	187
当期純利益	587	270

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	798	458
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	72	19
その他の包括利益合計	72	19
包括利益	871	478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	659	290
少数株主に係る包括利益	211	187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,415	4,687	8,697	△3	21,796
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
当期純利益			587		587
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	89	△0	89
当期末残高	8,415	4,687	8,787	△3	21,886

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	123	—	123	2,234	24,154
当期変動額					
剰余金の配当					△497
当期純利益					587
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	72	—	72	211	284
当期変動額合計	72	—	72	211	373
当期末残高	195	—	195	2,446	24,528

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,415	4,687	8,787	△3	21,886
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
当期純利益			270		270
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△226	△0	△226
当期末残高	8,415	4,687	8,560	△4	21,659

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	195	—	195	2,446	24,528
当期変動額					
剰余金の配当					△497
当期純利益					270
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19	△77	△57	147	90
当期変動額合計	19	△77	△57	147	△136
当期末残高	215	△77	138	2,594	24,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,033	813
減価償却費	5,070	5,070
有形固定資産除却損	11	170
引当金の増減額 (△は減少)	△39	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1,949
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,801
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,903	△2,930
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	212	268
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	230	190
売上債権の増減額 (△は増加)	28	73
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109	△403
立替揮発油税等の増減額 (△は増加)	2,828	△2,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	124	16
未払費用の増減額 (△は減少)	146	△516
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,255	1,270
未払揮発油税等の増減額 (△は減少)	△2,693	1,205
その他	△555	440
小計	10,647	2,923
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△153	△288
法人税等の支払額	△31	△981
法人税等の還付額	672	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,144	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,037	△4,046
無形固定資産の取得による支出	△25	△11
その他	2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△4,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,550	3,050
長期借入金の返済による支出	△1,735	△1,587
配当金の支払額	△497	△497
少数株主への配当金の支払額	-	△39
その他	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,783	926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,301	△1,468
現金及び現金同等物の期首残高	4,290	5,591
現金及び現金同等物の期末残高	5,591	4,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,921百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が77百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油精製事業、電力卸供給事業を主な事業とし、「石油事業」と「電気事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

「石油事業」・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

「電気事業」・・・電気、蒸気等の供給

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,199	11,265	30,464	—	30,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,446	3,234	12,680	△12,680	—
計	28,645	14,499	43,145	△12,680	30,464
セグメント利益又は損失 (△)	△380	1,115	735	—	735
セグメント資産	98,187	16,449	114,637	△5,418	109,218
その他の項目					
減価償却費	3,562	1,508	5,070	—	5,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	912	68	981	—	981

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(454百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,372	11,313	32,686	—	32,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,940	3,813	13,753	△13,753	—
計	31,312	15,127	46,440	△13,753	32,686
セグメント利益又は損失 (△)	△32	1,129	1,097	—	1,097
セグメント資産	100,591	14,119	114,710	△5,445	109,265
その他の項目					
減価償却費	3,575	1,495	5,070	—	5,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,238	800	4,038	—	4,038

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(509百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	177.49円	175.21円
1株当たり当期純利益	4.72円	2.18円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	587	270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	587	270
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,411	124,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。